

「次世代育成支援および女性職員の活躍推進のための取組方針」（特定事業主行動計画）の実施状況について

県教育委員会では、次世代育成支援対策推進法第19条ならびに女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第19条第6項および第21条の規定に基づき、「次世代育成支援および女性職員の活躍推進のための取組方針（特定事業主行動計画）」における実施状況等を公表します。

○行動計画に定める数値目標の項目	現 状			行動計画に定める数値目標	
	年(度)	教育委員会事務局	学校	年(度)	数 値

(1) 誰もが能力を発揮し活躍できる職場づくり					
①	時間外勤務 年間550時間超えの職員割合(事務局)	令和6	6.2%	-	令和8 5%以下
②-1	時間外在校等時間 月80時間超えの教員の割合(学校)	令和6	-	小学校 4.4% 中学校 11.1% 県立学校 7.9%	令和8 0%
②-2	時間外在校等時間 月45時間超えの教員の割合(学校)	令和6	-	小学校 34.7% 中学校 46.4% 県立学校 30.5%	令和8 0%
③	年次有給休暇の一人当たりの年間平均取得日数	令和6	10.8日	13.2日	令和8 14.0日
④	ワーク・ライフ・バランスの実現ができていると考える職員の割合(事務局)	令和6	76.2%	-	令和8 80.0%以上

(2) 男性教職員の主体的な家事・育児参加の促進					
①	男性教職員の育児休業取得率	令和6	0.0%	61.8%	令和8 30.0%以上
②	配偶者出産休暇の取得率	令和6	50.0%	74.7%	令和8 80.0%以上
③	男性職員育児休暇の取得率	令和6	50.0%	52.2%	令和8 40.0%以上
④	育児時間休暇取得者に占める男性取得者の割合	令和6	83.3%	49.1%	令和8 30.0%

(3) 中長期的な視点に立った女性教職員のキャリア形成支援・登用の推進					
①	参事級以上に占める女性職員の割合(事務局)	令和6	18.2%	-	令和8 20.0%以上
②	副校長・教頭に占める女性教員の割合(学校)	令和6	-	34.1%	令和8 40.0%以上
③	校長に占める女性教員の割合(学校)	令和6	-	25.5%	令和8 30.0%以上

○女性の職業選択に資する情報にかかる公表項目	現 状		
	年(度)	教育委員会事務局	学校
①	採用した職員に占める女性教職員の割合	令和6 100.0%	58.7%
②	管理職(事務局:参事級以上 学校:教頭以上)に占める女性教職員の割合	令和6 18.2%	30.1%
③	教職員に占める女性教職員の割合	令和6 26.7%	54.5%
④	部分休業・育児短時間勤務・育児時間休暇の利用実績	令和6 部分休業 女性 2人 男性 0人 育児短時間勤務 女性 0人 男性 0人 育児時間休暇 女性 1人 男性 5人	部分休業 女性 60人 男性 5人 育児短時間勤務 女性 13人 男性 2人 育児時間休暇 女性 262人 男性 253人
⑤	早出・遅出勤務の利用実績	令和6 女性 41人 男性 56人	-

○職業生活と家庭生活との両立に資する情報にかかる公表項目	現 状		
	年(度)	教育委員会事務局	学校
①	平均した継続勤務年数の男女の差異	令和6 3.0年 女性 18.5年 男性 21.5年	0.6年 女性 16.2年 男性 16.8年
②	男女別の育児休業取得率	令和6 女性 100.0% 男性 0.0%	女性 100% 男性 61.8%
③	男性職員の配偶者出産休暇および育児参加のための休暇取得率	令和6 配偶者出産休暇 50.0% 男性職員育児休暇 50.0%	配偶者出産休暇 74.7% 男性職員育児休暇 52.2%